

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 ／ 選択	申請内容	添付書類等	
10	財務データ	経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択	123,456,000円 (2017年3月期)	・決算報告書(2017年3月期) ・有価証券報告書(2017年3月期)
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須	50,000,000円 (2017年3月期)	・決算報告書(2017年3月期) ・有価証券報告書(2017年3月期)
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択	50% (2017年3月期)	・決算報告書(2017年3月期) ・有価証券報告書(2017年3月期)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択	50% (2017年3月期) ※有利子負債が無い場合は「有利子負債無し」と記述	・決算報告書(2017年3月期) ・有価証券報告書(2017年3月期)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択	5000% (2017年3月期) ※有利子負債が無い場合は「有利子負債無し」と記述	・決算報告書(2017年3月期) ・有価証券報告書(2017年3月期)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	上場あり: JASDAQ	・会社案内／会社概要 ・上場市場のWebサイト ・有価証券報告書
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査	・決算報告書(監査報告付き) ・監査報告書
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り	・Webサイト／官報／新聞
- 資本関係・所属団体						
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	AA(15%)、BB(10%)、CC(10%)、DD(8%)、EE(5%)	・会社案内／会社概要 ・決算報告書／事業報告書
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	日本ソフトウェア協会	・会社案内／会社概要 ・所属団体Webサイトの会員リスト ・加入申込書
- コンプライアンス						
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	〇〇〇〇〇(取締役)	・コンプライアンス委員会規程 ・会社組織図(コンプライアンス体制含む)
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	有り: 総務部、コンプライアンス委員会	・コンプライアンス委員会規程 ・会社組織図(コンプライアンス体制含む)
		特定個人情報の適正な取扱いを確保するための組織体制	特定個人情報の適正な取扱いを確保するための責任者の状況(役職等) 特定個人情報の適正な取扱いを確保するための組織体制の状況(組織名等)	必須〇	□□□□□(取締役) 有り: 特定個人情報管理委員会	・特定個人情報取扱規程 ・会社組織図(特定個人情報管理体制含む) ・機密情報管理規程

(注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 / 選択	申請内容	添付書類等
		特定個人情報の適正な取扱いのための組織体制に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可：秘密保持契約の締結が条件	
22	情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職	必須	有り：△△△△△（取締役）	・情報取セキュリティ対策規程 ・会社組織図（情報セキュリティ管理体制含む）
		情報セキュリティに関する組織体制の有無		有り	
23	法令等遵守	法令・ガイドライン等の遵守	必須	有り：コンプライアンス管理規程、コンプライアンス・マニュアル	・コンプライアンス管理規程 ・コンプライアンス・マニュアル
24		個人情報の取扱い	必須	有り：個人情報管理規程、サービス利用契約書	・個人情報管理規程 ・サービス利用契約書
25	個人情報	特定個人情報の取扱い	必須○	有り：特定個人情報取扱規程	・特定個人情報取扱規程 ・機密情報管理規程
		特定個人情報の取扱いについて定めた取扱規程の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	有り：秘密保持契約の締結が条件	
26	守秘義務	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	有り	・サービス利用契約書 ・秘密保持契約書
		守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無		有り	
27	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組の有無	必須○	有り	・従業員教育計画書 ・守秘義務契約書 ・機密情報管理規程
		特定個人情報等の適正な取扱いに関する従業員教育の取組状況の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可：秘密保持契約の締結が条件	
28	従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組の有無	必須○	有り	・雇用契約書 ・守秘義務契約書 ・個人情報管理規程 ・機密情報管理規程
		従業員に対する守秘義務対応状況の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可：秘密保持契約の締結が条件	
29		委託情報に関する開示	必須	可：秘密保持契約の締結が条件	・機密情報管理規程 ・委託契約書
30	委託	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	有り	・外部委託管理規程 ・個人情報管理規程 ・委託契約書 ・秘密保持契約書 ・機密情報管理規程
		委託先（再委託先）の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可：秘密保持契約の締結が条件	

（注）必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 ／ 選択	申請内容	添付書類等	
		委託先(再委託先)との守秘義務対応の有無	必須○	有り		
31	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須○	有り: 情報セキュリティ対策規程、個人情報管理規程	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策規程 特定個人情報取扱規程 個人情報管理規程 機密情報管理規程 	
		(特定個人情報の適正な取扱いにも資する)情報セキュリティに関する規程等の内容に関する照会対応の可否と、可能な場合の条件等	必須	可: 秘密保持契約の締結が条件		
	サービス提供に係るシステム等仕様・構成の文書の整備	システム仕様に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可: 秘密保持契約の締結が条件	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報管理規程 システム仕様書 システム機器構成図 ソフトウェア構成仕様書 ネットワーク構成図 	
		機器、ソフトウェア構成に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件		
	33	運用管理等に関する規程等の整備	運用管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可: 秘密保持契約の締結が条件	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報管理規程 運用管理規程
	34	変更管理等に関する規程等の整備	変更管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	選択	可: 秘密保持契約の締結が条件	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報管理規程 変更管理規程
	35	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り: 事業継続計画書	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画書 災害時運用手順書 機密情報管理規程
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件	
36	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り: リスク管理規程	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理規程 	
37	勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り: 勧誘・販売マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> 勧誘・販売マニュアル サービス利用契約書 	
		係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む書類の有無と、「有り」の場合は文書名		有り: サービス利用契約書		
38	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り: ASP・SaaS苦情対応マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ASP・SaaS苦情対応マニュアル サービス利用契約書 	
		ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名		有り: サービス利用契約書		

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 / 選択	申請内容	添付書類等
-	サービス基本特性				
39	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須	特定個人情報管理クラウドサービス	・商品カタログ ・サービス概要
40	サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2007年1月1日	・ニュースリリース ・会社沿革 ・バージョンアップ履歴管理表 ・利用者へのバージョンアップ案内
		サービス開始から申請時までの間の大規模な変更等の有無と、「有り」の場合は変更年月日(西暦) <500文字以内で記述>		有り: 2012年4月1日 ○○○機能追加 : :	
41	サービス内容	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500文字以内で記述>	必須		・商品カタログ ・サービス概要
		他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容		有り 	
42	サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須	24時間×365日(事前に合意された事由に基づく停止は除く)	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用規約
43	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須		・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用規約
44	移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	有り: ○○○コンサルティングサービス	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用規約

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須／選択	申請内容	添付書類等	
45	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	3ヶ月前	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用契約書 サービス利用規約 SLA
		告知方法		必須	文書、Webサイト、電子メール	
46		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り: 他社の同等サービスへの移行支援	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用契約書 サービス利用規約 SLA
47	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時等の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須	有り: Excel形式にてユーザ指定の媒体で返却、費用は別途見積もり	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用規約 秘密保持契約 顧客情報廃棄マニュアル 廃棄証明書 機密情報管理規程
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件	
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供	必須○	可	
48	サービス料金	料金体系	初期費用額	必須	基本料 ○○○○円 その他構築支援の各種オプション有り	<ul style="list-style-type: none"> 料金表
			月額利用額		○○○○○円/人+オプション機能使用料	
			最低利用契約期間		6ヶ月	
49		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須	有り 最低利用契約期間に満たない時期での解約時は、残期間分の使用料金の支払い	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用契約書 サービス利用規約
50		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り: 1ヶ月	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用契約書 サービス利用規約
51	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値		必須	目標稼働率: 99.00%	<ul style="list-style-type: none"> SLA 障害履歴管理簿(xxxx~xxxx) 稼働率算出式(使用データ)
		サービス稼働率の実績値			期間: 2016年11月1日~2017年10月31日 実績稼働率: 99.85%	
		サービス停止の事故歴			期間: 2016年11月1日~2017年10月31日 事故歴: サーバのディスク障害1件、ソフトウェア障害2件、オペレーションミス1件	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 / 選択	申請内容	添付書類等
52	サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	有り システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバ/モニタによって、各サーバ設備の動作状況を30分インターバルで確認している。問題が発生した場合、オペレータ通知を行う。	・システム運用・保守マニュアル ・SLA
		ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要		有り サーバ等のリソース使用率が設定した閾値を超えた場合、サーバ等の増強を実施する。	
53	認証取得・監査実施	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001等)、ITSMS(JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会報告書第18号(米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	必須	Pマーク、ISMSを取得	・認定書 ・認定元サイトの関連ページ ・監査報告書 ・機密情報管理規程
		監査状況に関する情報の開示の可否と、可能な場合の条件等	選択	可: 秘密保持契約の締結が条件	
54	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択	有り ネットワーク機器、サーバに対して、定期的に外部機関による脆弱性診断を実施する。	・脆弱性診断実施計画書 ・脆弱性診断レポート
55	バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須	1日	・システム運用・保守マニュアル ・機密情報管理規程
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)		7世代	
		バックアップ対応の情報に関する開示の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件	
56	サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	サーバ及びネットワークの冗長化	・システム運用・保守マニュアル ・システム構成概略図 ・システム仕様書(抜粋)
		DR(ディザスタリカバリー)対策の有無と、「有り」の場合はその概要		有り 遠隔地のデータセンターでサービスを継続する体制を構築	
57	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	ASPICのアワード2017 ○○○○受賞	・表彰状 ・Webサイトの関連記事
58	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付される	・SLA(ひな型)
59	契約者数	契約者数	選択	10,000ユーザ(50社)	・利用者管理簿

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須／選択	申請内容	添付書類等	
-		アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
60	中核的ソフトウェア	情報の提供等	アプリケーション、データベースに関する個別照会の可否	必須	可	・利用契約書 ・サービス概要 ・システム構成概略図
			アプリケーション、データベースに関する技術情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可： 利用者の求めに応じ個別に情報提供	
61	連携	他のASP・SaaSとの連携状況に関する情報提供	他のASP・SaaSとの連携の有無と、「有り」の場合は情報提供の条件等	必須	可： 利用者の求めに応じ個別に情報提供	・商品カタログ ・システム仕様書（抜粋）
62	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須○	有り： サーバ、ネットワーク機器の死活監視を実施	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
63		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	有り：○○○NTPサーバを使用して同期	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋） ・機密情報管理規程
			時刻同期への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可： 秘密保持契約の締結が条件	
64		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須○	有り 全サーバにウイルス検知ソフトを導入	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋） ・機密情報管理規程
			ウイルス対策への対応状況に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可： 秘密保持契約の締結が条件	
65		ユーザ認証	利用者の職種単位への対応の有無	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
	利用事務単位への対応の有無		必須○	有り		
66	管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・機密情報管理規程	
		管理者認証に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可： 秘密保持契約の締結が条件		
67	ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・機密情報管理規程	
		ID・PW認証以外の認証方法の採用の有無	必須	有り		
		ID・PW認証採用の場合のポリシー等に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等		可： 秘密保持契約の締結が条件		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須／選択	申請内容	添付書類等
68	記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の有無と、「有り」の場合は保存期間及び利用者への提供可否	必須○	有り ログ取得: 利用状況、例外処理、セキュリティ監視関連について有り 保存期間: 利用状況について1ヶ月、利用者への提供: 可	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
		システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間	必須	有り 保存期間は6ヶ月	
		ログの改ざん防止措置の有無	必須○	有り	
69	セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須○	有り セキュリティに深刻な影響を与える重要パッチについては、ベンダーリリースから24時間以内に適用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
70	暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り: SQL DBの透過型暗号機能を利用し、利用者単位で暗号化Keyを設定	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
71	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	電子署名、タイムスタンプ、秘密分散法の採用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
- ネットワーク					
72	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		IDC(サービス提供拠点)と利用者との間のユーザ接続回線は、責任を負わない	
73	推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り: 1Mbps以上	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
74	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン: Windows 7、8、10 Mac OS X 10以降	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
		利用するブラウザの種類		Windows: IE ver.10以降、Firefox ver.40以降 Macintosh: Safari ver.8以降、Firefox ver.40以降	
75	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書(抜粋) ・ネットワーク・システム構成概略図
76	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書(抜粋) ・ネットワーク・システム構成概略図

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 / 選択	申請内容	添付書類等	
77	セキュリティ	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外 (責任範囲外のインターネット回線のため)	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
78		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ID・パスワードによる認証	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・機密情報管理規程
			ID・PW以外の認証方法の採用の有無と、「有り」の場合は具体的な内容	必須	有り: USBを利用した2要素認証	
ユーザ認証に係る技術情報の提供の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件				
79		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・機密情報管理規程
	なりすまし対策への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件			
80	暗号化対策	暗号化措置(ネットワーク)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り IPSec-VPNもしくはSSL-VPNを採用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル	
81	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択	リバースプロキシ、仮想デスクトップの採用	・商品カタログ ・システム仕様書(抜粋)	
- ハウジング(サーバ設置場所)						
82	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
83		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北)	必須	日本(関東地域)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例: 標高、地盤等)	選択	標高150メートルの丘陵に立地	
84	耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書	
		免震構造や制震構造の有無		有り: 免震構造		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 / 選択	申請内容	添付書類等
85	非常用電源設備	無停電電源	必須	UPS有り、15分	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
86		給電ルート	必須	確保済み(2ルート)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
87		非常用電源	必須	有り: 24時間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
88	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	有り: ガス系(窒素ガス)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
89		火災感知・報知システム	必須	有り(自動火災報知器)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
90	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	有り(避雷針、接地系統の強化)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
91		誘導雷対策	必須	有り(全設備の等電位化、避雷器設置)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
92	空調設備	空調設備	必須	床吹き上げ空調	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
93	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	有り: 5年間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
		監視カメラの有無		有り	
		個人認証システムの有無		有り	
94	セキュリティ 媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・機密情報管理規程
		保管管理手順書の有無	選択	有り	
		ラック・媒体管理の方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	可: 秘密保持契約の締結が条件	
95	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	警備保障会社による防犯監視対策有り ISMS、ITSMS認証取得	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

特定個人情報ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須／選択	申請内容	添付書類等
-	サービスサポート				
96	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	連絡先	必須○	当社の連絡先: 電話/FAX: 03-5555-3456、03-5555-7890 Web: http://www.asp-saas/ 電子メール: Service@asp-saas.co.jp	・商品カタログ ・サービス利用規約 ・特定個人情報取扱規程
		代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	必須	代理店の連絡先: 名称・所在地・連絡先は以下サイトに掲載 http://www.asp-saas/support/dairiten/	
		特定個人情報の取扱いに関する苦情処理に係る受付の可否		可	
97	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9:30-12:00、13:00-18:00	・商品カタログ ・サービス利用規約
98	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・サービス利用/操作方法、 ・障害等トラブル対応	・商品カタログ ・サービス利用規約
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール	
99	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前	・サービス利用規約 ・SLA
		告知方法	必須	電子メール、Webサイト	
100	サービス通知・報告	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法、及び利用者への通知時間	必須○	有り 電話及び電子メールにより、30分以内に通知	・サービス利用規約 ・SLA
		緊急事態発生時の通知の有無・方法	必須	有り 電話及び電子メールにより通知	
101	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り (定期報告オプション契約を頂いた場合)	・サービス利用規約 ・SLA

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目